

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第90期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月	第90期 平成24年3月
売上高(千円)	40,831,807	38,972,912	31,754,183	38,115,338	39,437,210
経常利益又は経常損失() (千円)	450,987	1,271,943	830,725	1,078,029	1,073,913
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	94,011	3,257,798	2,743,809	656,086	207,291
包括利益(千円)	-	-	-	65,198	132,476
純資産額(千円)	20,608,200	14,742,558	13,119,259	14,082,788	13,744,434
総資産額(千円)	44,448,537	40,421,979	36,230,852	36,385,033	34,847,933
1株当たり純資産額(円)	1,070.25	762.39	677.22	677.74	660.98
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	4.93	170.11	143.30	34.27	10.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.1	36.1	35.8	38.3	39.0
自己資本利益率(%)	0.46	18.56	19.91	4.88	1.51
株価収益率(倍)	-	-	-	21.53	78.30
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,561,018	1,788,156	2,630,029	2,325,174	597,088
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,486,111	5,212,260	543,928	387,623	878,454
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,574,198	3,578,188	3,276,239	304,872	938,876
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,946,487	2,899,216	2,719,629	4,253,330	3,065,824
従業員数(人) (外.平均臨時雇用者数)	1,917 (510)	2,098 (211)	2,012 (171)	2,031 (254)	2,119 (205)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第86期から第88期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月	第90期 平成24年3月
売上高(千円)	21,042,431	17,368,300	14,240,213	19,251,884	19,830,152
経常利益又は経常損失() (千円)	161,395	1,159,991	557,595	1,130,069	331,472
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	197,188	2,686,668	2,244,537	459,564	1,509,528
資本金(千円)	3,880,313	3,880,313	3,880,313	4,380,126	4,380,126
発行済株式総数(株)	19,180,984	19,180,984	19,180,984	20,582,984	20,582,984
純資産額(千円)	18,231,104	14,717,073	13,101,640	14,199,747	12,414,114
総資産額(千円)	31,886,939	30,766,754	26,413,727	27,804,268	25,119,306
1株当たり純資産額(円)	951.73	768.65	684.28	691.04	604.14
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	27.5 (13.75)	8.0 (8.00)	- (-)	10.0 (5.00)	10.0 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	10.33	140.29	117.23	24.00	73.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	10.33	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.2	47.8	49.6	51.1	49.4
自己資本利益率(%)	1.08	16.31	16.14	3.37	11.34
株価収益率(倍)	110.26	-	-	30.75	-
配当性向(%)	266.2	-	-	41.7	-
従業員数(人) (外.平均臨時雇用者数)	655 (340)	682 (90)	671 (28)	662 (57)	652 (83)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成16年3月11日開催の取締役会決議に基づき発行致しました、第一回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(平成19年4月6日)がありました。これに伴い増加した株式数は845,665株となり、発行済株式の総数は17,437,259株となり、資本金500,633千円及び資本準備金が499,366千円増加いたしました。
- 平成19年9月10日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日付で1株を1.1株に分割いたしました。
- 第87期、第88期及び第90期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第87期、第88期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成23年3月11日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当増資による新株式発行(平成23年3月29日)を行いました。これに伴い増加した株式数は1,402,000株となり、発行済株式の総数は20,582,984株となりました。また、資本金が499,813千円、資本準備金が499,813千円それぞれ増加いたしました。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所(現・東京計器(株))とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町(現・小諸市)に置き、資本金500万円にて発足
昭和26年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
昭和31年3月	第一物産(株)(現・三井物産(株))と総代理店契約を締結
昭和39年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)(現・日立オートモティブシステムズ(株))との合併によりトキコ圧力計(株)(現・トキコナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
昭和39年5月	長野計器サービス(株)(現・(株)ナガノ計装)を設立し、圧力計の修理を開始
昭和39年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転(現・上田計測機器工場)
昭和41年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転 (株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
昭和45年8月	(株)斎藤合金鑄造所(現・(株)キャスト)へ資本参加し、鑄造部品の製造を開始
昭和51年6月	本社を東京都大田区東馬込に移転
昭和53年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
昭和63年9月	(株)マーシンの資本参加し、歯車等の機械加工を開始
昭和63年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
平成元年2月	長野県包装資材(株)(現・(株)エポックナガノ)に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
平成元年3月	長野県小県郡丸子町に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
平成元年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO., LTD. を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
平成元年7月	(株)ヨシトミに資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
平成3年1月	米国ドレッサー社との合併によりDRESSER - NAGANO, LTD. を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
平成7年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
平成8年9月	上田計測機器工場、圧力計(アネロイド型圧力計)指定製造事業者指定
平成8年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社(現・デルファイ・オートモティブシステムズ社)と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成9年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
平成9年7月	長野計器(株)に社名変更
平成10年9月	独国ロバート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成10年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場は計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者に認定
平成12年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
平成15年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器(主たる製品としてエアリークテスター)の製造に本格的に進出
平成16年3月	ゼットエイ(株)に資本参加し、計量器・測定器の新規需要開拓を本格的に開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成17年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
平成18年5月	Ashcroft Holdings, Inc. の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進 Ashcroft Holdings, Inc. は5月30日付をもってAN Holdings, Inc. に社名変更
平成19年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年4月	AN Holdings, Inc. は4月25日付をもってAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. に社名変更
平成20年2月	S3C, Inc. に資本参加し、圧力センサ開発の促進を図る
平成20年4月	(株)ニューエラの全株式を取得し、計測制御機器の早期製品化と新市場開拓を進める
平成21年4月	(株)ヨシトミと(株)マーシンの合併し、ヨシトミ・マーシン(株)として製造販売を開始
平成21年6月	(株)ニューエラは、タイ国に子会社New-Era International Co., Ltd. を設立
平成21年7月	(株)ナガノ計装とゼットエイ(株)が合併し、(株)ナガノ計装として製造販売を開始
平成23年7月	New-Era International Co., Ltd. は、自社工場を竣工し移転

3【事業の内容】

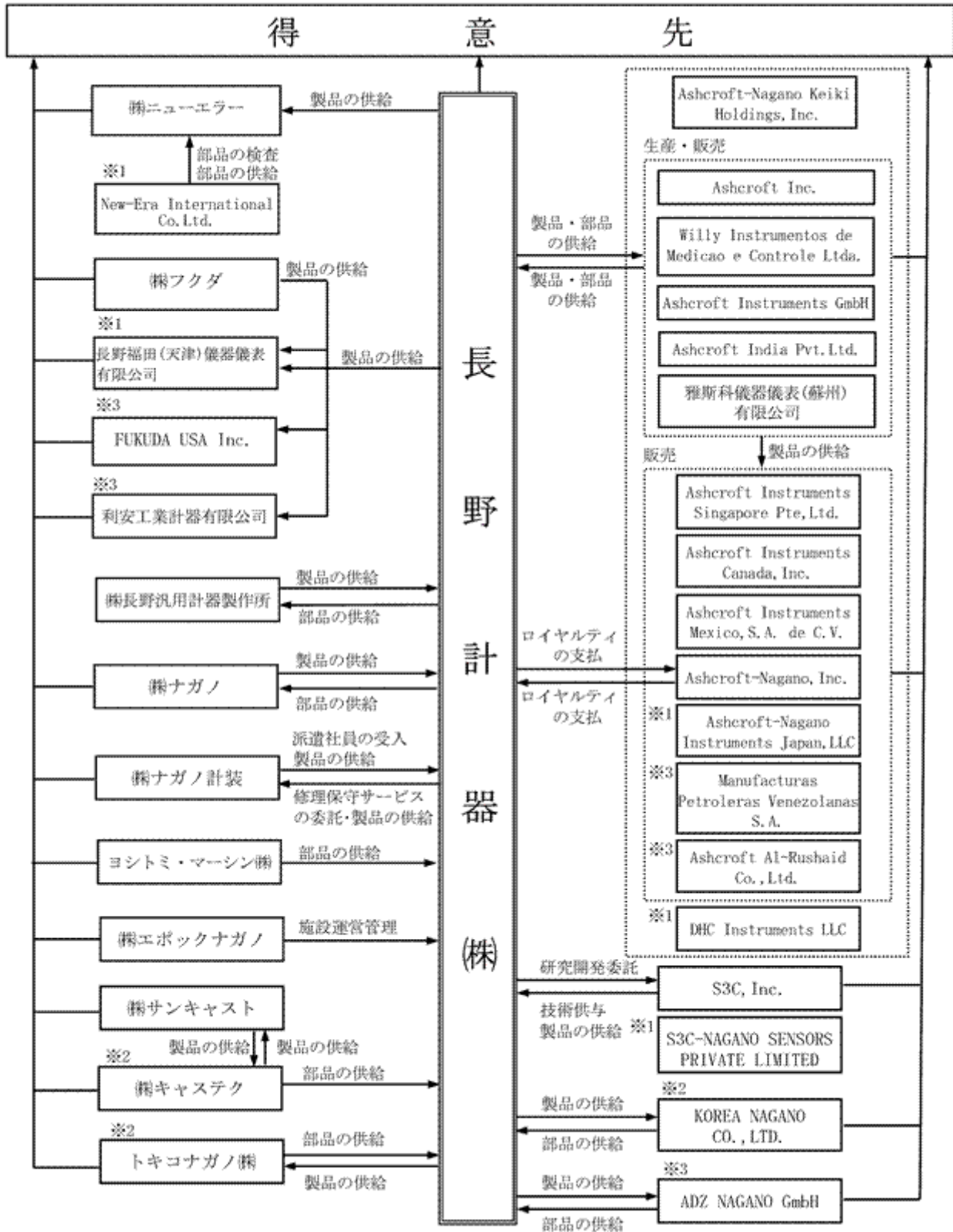
当社グループは、当社及び子会社24社、関連会社8社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt,Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan,LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co.,Ltd. トキコナガノ(株) (株)キャスト KOREA NAGANO CO.,LTD. (会社総数 22社)
	圧力センサ	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt,Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan,LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co.,Ltd. S3C, Inc. S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 21社)
	計測制御機器	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 6社)
その他事業	不動産賃貸 精密部品の製造・販売 自動車用電装品の製造・販売	当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) ヨシトミ・マーシン(株) (株)サンキャスト (株)フクダ (会社総数 3社) (株)ニューエラー New-Era International Co.,Ltd. (会社総数 2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印連結子会社
 1 非連結子会社
 2 持分法適用関連会社
 3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)ニューエラー	大阪府大阪市生野区	千円 444,950	空気圧機器・自動車用電装品の製造販売	100	2	資金借入	当社製品の供給・当社製品の購入	建物の賃貸借
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	工業用計測器の製造・販売	100	1	-	同社製品の購入	-
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	汎用圧力計の製造・販売	100	-	債務保証 資金借入	同社製品の購入	-
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	特殊圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	当社製品の供給・当社製品の購入	-
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の校正・修理・販売	100	1	債務保証 資金借入	修理・保守サービスの委託・当社製品の供給	事務所用建物の一部賃貸
ヨシトミ・マーシン(株)	長野県諏訪市	千円 78,000	圧力計部品の製造・販売	100	-	資金借入	同社製品の購入	-
(株)エポックナガノ	長野県上田市	千円 10,000	厚生寮運営管理・集合店舗保守請負・保険代理業務	95	-	-	施設運営管理	建物の賃借
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	ダイカスト製品の製造・販売	51.5	-	-	-	事務所用建物の一部賃貸
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード市	米ドル 1	持株会社	100	2	債務保証	-	-
S3C, Inc.	米国カリフォルニア州サンディエゴ市	千米ドル 3,585	研究開発・圧力センサの製造・販売	80	-	資金貸付	同社製品の購入	-
その他9社								

- (注) 1. 上記連結子会社のうち(株)ニューエラー及び(株)長野汎用計器製作所、並びにその他のWilly Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.は特定子会社に該当します。
2. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. S3C, Inc.は債務超過会社であり、債務超過の額は1,071,444千円であります。
4. Ashcroft Inc.及び(株)ニューエラーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		Ashcroft Inc.	(株)ニューエラー
(1)	売上高(千円)	8,908,516	4,320,368
(2)	経常利益(千円)	427,879	274,422
(3)	当期純利益(千円)	291,492	173,578
(4)	純資産額(千円)	1,607,395	2,961,891
(5)	総資産額(千円)	6,143,293	4,043,827

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
トキコナガノ㈱	東京都中央区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	1	-	当社製品の販売	建物の賃貸
㈱キャストク	長野県小県郡	千円 76,050	銅合金、アルミ軽合金の鋳造及び加工・販売	27	-	-	同社製品の購入	-
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城郡	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	40	1	-	当社製品の販売	-

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	872	(97)
圧力センサ	416	(43)
計測制御機器	43	(4)
報告セグメント計	1,331	(144)
その他	144	(32)
全社(共通)	644	(29)
合計	2,119	(205)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
652(83)	39.6	16.8	4,765,000

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	202	(30)
圧力センサ	294	(43)
計測制御機器	5	(-)
報告セグメント計	501	(73)
全社(共通)	151	(10)
合計	652	(83)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績や個人消費の持ち直しにより回復傾向が見られましたが、欧州では財政債務問題の深刻化により景気減速感が強まりました。また、これまで堅調であった中国を中心とする新興国経済もインフレ進行と金融引き締めを背景に成長率が鈍化しており、総じて減速傾向となりました。

一方、わが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から持ち直しの傾向が見られたものの、歴史的な円高の影響や世界経済の減速を受け、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、第2四半期までは中国を中心とする新興国の内需に支えられ、当社グループの主要取引先である産業機械・プロセス業界、建設機械業界及び空圧機器業界での需要は堅調に推移いたしました。第3四半期以降は新興国経済の減速、国内の設備投資需要の足踏み状態及び円高の影響による輸出環境の悪化などにより需要が減少に転じ、特に半導体業界での需要の減少が顕著となりました。

この結果、売上高は394億37百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は13億64百万円（前年同期比3.3%減）となり、経常利益は円高の進行により1億80百万円の為替差損が発生し、10億73百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、連結子会社であるS3C, Inc.の事業内容を研究開発型企業に移行したことにより、同社に対する投資及び貸付金等の回収可能性について再評価を行い、同社株式の減損処理をいたしました。その結果、同社に係るのれんの一括償却を実施し、特別損失として1億57百万円を計上したことにより、当期純利益は2億7百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内の設備投資の低迷や円高による輸出環境の悪化から、半導体業界向の売上は減少いたしました。産業機械・プロセス業界及び空圧機器業界向の売上は増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は195億89百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、圧力計事業と同様に半導体業界向の売上が減少し、さらに産業機械業界向及び車載用圧力センサの売上が減少いたしました。中国を中心とする新興国の設備投資需要に支えられ、建設機械用圧力センサの売上が大幅に増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は109億43百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は47億87百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上は減少いたしました。車載用電装品の売上は増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は41億16百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は30億65百万円となり、前連結会計年度末42億53百万円に対し、11億87百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億97百万円（前年同期は23億25百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費12億87百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額4億61百万円、売上債権の増加額3億56百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億78百万円（前年同期は3億87百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出8億33百万円、定期預金の預入による支出（純額）1億27百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億38百万円(前年同期は3億4百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出(純額)2億77百万円及び長期借入金の返済による支出(純額)3億67百万円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	19,687,329	108.2
圧力センサ	11,003,391	103.3
計測制御機器	4,817,247	92.7
その他	4,062,443	101.8
合計	39,570,411	104.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	19,776,769	109.5	2,058,817	110.0
圧力センサ	10,745,947	95.8	1,333,016	87.1
計測制御機器	4,585,503	89.4	371,853	64.8
その他	3,875,185	93.1	446,511	72.7
合計	38,983,405	101.1	4,210,198	91.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	19,589,861	108.6
圧力センサ	10,943,471	101.1
計測制御機器	4,787,811	92.1
その他	4,116,064	101.6
合計	39,437,210	103.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は経営・財務基盤の再構築を図り収益性と強い財務体質を回復するため、平成22年4月から3ヵ年の中期経営改善計画をスタートさせ、2年が経過いたしました。経営環境の変化に対応するため、平成24年4月から第二次中期3ヵ年経営計画を改めて策定し、引き続き経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」、「営業キャッシュフローの改善」、「グループ経営効率の最大化」、「有利子負債の圧縮」の重点施策を推進してまいります。

今後、不透明な経済環境が続く中においても、経営計画達成に向け、常に収益を意識し、長期的視点での収益が最大化となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率が最大となることを目指し、グループにおける各社・各部門での協力体制の強化を図り、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 市場環境の変動

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、海外連結子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

(3) 新製品開発力

市場の技術的な進歩や需要の変化などを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争力

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に、国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の影響

地震等の災害によって、原材料や部品の調達、生産活動、製品の販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項には抵触しておりません（条項の詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」の「追加情報」をご参照下さい）。

5 【経営上の重要な契約等】

金銭消費貸借契約

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成22年 2月24日	平成25年 2月28日	金銭消費貸借 契約	(株)みずほコーポ レート銀行 (株)八十二銀行	(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとする貸付金融機関2行との借入総額33億円のシンジケーション方式の借入契約	3,300,000千円

当社は(株)ニューエラーの株式取得資金調達のため、平成20年3月に借入契約を締結いたしました。

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成20年 3月27日	平成25年 3月31日	タームローン契 約	(株)八十二銀行 (株)みずほコーポ レート銀行 (株)三菱東京UF J銀行	(株)八十二銀行をエージェントとする貸付金融機関3行との借入総額30億円のシンジケーション方式の借入契約 (借入実行日平成20年4月1日)	3,000,000千円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新規事業を目指した技術開発及び製品開発と既存分野における製品開発、及び改良・改善があります。

当社の新規技術開発及び製品開発は、研究開発センターが担当し、車載用圧力センサ、各種産業用圧力センサとその応用製品、圧力計、システム製品などの製品開発は、それぞれの技術部門が担当しております。また、子会社において、圧力制御機器、計測制御機器及び車載用圧力センサの研究開発活動を推進しております。

当社グループにおける研究開発スタッフは105名で、当連結会計年度の研究開発費は7億76百万円となりました。

この期間の研究開発活動のトピックスとして、連結子会社であるS3C, Inc.の事業内容を見直しして研究開発型企業に移行させ、今後拡大することが予想される車載用圧力センサ分野における圧力センサ素子とその専用集積回路(ASIC)の研究開発体制強化を図りました。

光計測技術の研究開発として、光ファイバーを用いた高感度加速度センサの研究を行い、構造物健全度評価システムや、工業計測分野での実用化開発を行うと共に、低価格を目指した光センサの基礎研究を推進しました。

工業計測分野の製品強化として、接液部が高耐食ステンレス(SUS316L)製圧力センサ素子(3種類)の開発を完了させ、この圧力センサ素子を使用した圧力トランスミッタを製品化しました。

車載用圧力センサ分野では、子会社と協業してトランスミッション用圧力センサの開発を推進しました。また、数量の拡大を目指した低コストカーエアコン用圧力センサの開発を推進しました。車載用ブレーキ用途では、新型圧力センサの基礎開発を促進しました。

計測制御機器分野では、リーク標準の研究および高機能・高性能エアリークテスター開発向けの基礎研究を行いました。

この期間の開発成果として、以下の新製品他を発売し出荷を開始しました。

(圧力トランスミッタ KP15)

本製品は、多様な用途に対応し様々な流体の計測を可能とするSUS316L製圧力センサ素子を組込んだ圧力トランスミッタで、正圧・連成・真空・絶対圧で高精度の計測が行え、低・中圧力計測製品の強化を行いました。

(サニタリ用圧力トランスミッタSU75)

本製品は、食品・医薬品・化粧品製造プロセスに適した理想的な安全構造を実現したサニタリ用圧力トランスミッタです。衛生管理が非常に厳格な用途で、コンタミの発生を抑えるための新技术を開発し、他社にはない優位性を発揮します。

(半導体産業向け圧力トランスミッタZT仕様強化)

本製品は、Co-Ni系合金製の圧力センサ素子を搭載し、顧客の高い信頼を得てきました。新たにSUS316L製圧力センサ素子を採用することにより、信頼性を維持しながら、製造コストの低減を図り、製品仕様を強化しました。

(リニアフィッティングリークテスター FL-611)

本製品は、差圧式エアリークテスターの誤差を縮小化することを目的に考案されたリークテスターです。従来製品よりも短時間で漏れ判定ができ、工程時間の短縮、工程管理コストの削減や検出精度の向上が行えます。

(構造物健全度評価モニター IMPACT 4)

本システムは、弊社が開発した光ファイバー式高感度加速度センサの実用化製品で、弊社と鉄道総合研究所が共同で製品化を行いました。鉄道橋脚や土留めの健全度を評価するシステムとして発売を開始しました。

このような研究開発活動を進める一方、工場部門内に技術要員を配置し、既存製品に対するユーザーからの要求の対応や、一層の性能やコストの改良改善を進めております。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、全技術スタッフは178名、全従業員の8.4%となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、当社グループの主要需要先である産業機械・プロセス業界への売上は順調に回復し、特に、前期から引き続いて半導体業界、建設機械業界及び空圧機器業界の生産回復に伴う需要が旺盛であったことから、売上は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は394億37百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

全社をあげて製造コストの低減や固定費の削減に取り組みましたが売上高の増加に伴い、売上原価率が前連結会計年度と比べ0.2ポイント増加し76.2%となり、売上原価は300億37百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、費用の削減に取り組みましたが、売上高に対する比率が前連結会計年度と比べ0.1ポイント増加し20.4%となり、80億35百万円となりました。

営業利益、経常利益

営業利益は、売上高の増加及び経営改善計画による収益力の強化策とした原価低減活動の効果により、13億64百万円（前年同期は14億10百万円の営業利益）となりました。

経常利益は、為替差損の発生等により、10億73百万円（前年同期は10億78百万円の経常利益）となりました。

当期純利益

当期純利益は、2億7百万円となりました。（前年同期は6億56百万円の当期純利益）

1株当たり当期純利益金額は10円09銭となりました。（前年同期は34円27銭の1株当たり当期純利益金額）

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資が低迷した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化や素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を与えます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は平成22年4月から3カ年の中期経営改善計画をスタートさせ、2年が経過いたしました。経営環境の変化に対応するため、平成24年4月から第二次中期3カ年経営計画を改めて策定し、引続き経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」、「営業キャッシュフローの改善」、「グループ経営効率の最大化」、「有利子負債の圧縮」の重点施策を推進することにより、経営・財務基盤の再構築を図り、収益性と強い財務体質の回復を図ってまいります。

また、圧力計測機器の専門メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭に、この経営戦略を推進し、当社グループ全体の利益ある成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は5億97百万円（前年同期は23億25百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費12億87百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額4億61百万円、売上債権の増加額3億56百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は8億78百万円（前年同期は3億87百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出8億33百万円、定期預金の預入による支出（純額）1億27百万円があったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は9億38百万円（前年同期は3億4百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出（純額）2億77百万円及び長期借入金の返済による支出（純額）3億67百万円があったことなどによるものであります。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は30億65百万円となり、前連結会計年度末42億53百万円に対し、11億87百万円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の世界経済は、不透明感が増し予断を許さない状況にあり、当社グループをとりまく経営環境は、厳しい状況であります。計画達成に向け、常に収益を意識し、長期的視点での収益が最大化となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率の最適化を目指し、グループ内の各社・各部門での協力体制強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において8億円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

〔圧力計〕

子会社の製造設備を中心に、2億12百万円の設備投資を実施いたしました。

〔圧力センサ〕

生産増強のため、車載用圧力センサの自動生産ライン、並びに子会社の製造設備の取得を中心に、4億62百万円の設備投資を実施いたしました。

〔計測制御機器〕

子会社の製造設備の取得を中心に、86百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他〕〔全社（共通）〕

研究設備、子会社の製造設備を中心に、40百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	66,907	431,982	104,600 (33,590.38)	18,119	60,065	681,675	231 [30]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製 造設備及び研 究開発設備	277,425	546,161	431,694 (113,648.45)	9,083	516,733	1,781,099	289 [44]
長野計器テクニカル・ソ リューションズ・センター (長野県上田市)	全社(共通)	研究開発設備	55,012	3,626	-	10,720	39,038	108,398	21 -
本社 (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	356,218	481	517,576 (1,267.09)	8,163	9,257	891,697	62 [2]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	全社(共通)	販売設備	77	265	-	-	-	343	3 -
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	全社(共通)	販売設備	-	846	-	-	17	864	2 [1]
神奈川営業所 (神奈川県厚木市)	全社(共通)	販売設備	-	214	-	-	215	429	4 -
静岡営業所 (静岡県静岡市葵区)	全社(共通)	販売設備	92	1,266	-	-	0	1,358	4 -
上田営業所 (長野県上田市)	全社(共通)	販売設備	0	298	-	-	-	298	3 -
名古屋営業所 (名古屋市中区)	全社(共通)	販売設備	178	199	-	-	0	378	5 [2]
富山営業所 (富山県富山市)	全社(共通)	販売設備	-	23	-	-	0	23	2 [1]
大阪営業所 (大阪府生野区)	全社(共通)	販売設備	497	1,010	-	-	0	1,507	14 [1]
四国営業所 (香川県高松市)	全社(共通)	販売設備	-	67	-	-	-	67	2 [1]
広島営業所 (広島市南区)	全社(共通)	販売設備	-	113	-	-	26	139	4 -
九州営業所 (福岡県春日市)	全社(共通)	販売設備	-	296	-	-	0	296	4 [1]
長野計器ソリューションズ ・サポート・センター (ドイツ ザクセン州ドレ スデン市)	全社(共通)	物流センター	-	-	-	-	548	548	2 -
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他	賃貸設備	280,473	-	8,894 (11,867.28)	-	667	290,035	-
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	16,172	-	249,204 (27,804.62)	-	16	265,394	-
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	218,714	-	3,408 (112.49)	-	374	222,496	-

(注) 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ニューエー (大阪府大阪市生野区)	計測制御機 器・その他	計測制御機 器製造設備	257,203	31,454	244,797 (3,218.10)	42,428	11,955	587,838	107 [19]
(株)フクダ (東京都練馬区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	128,752	60,657	435,568 (6,797.83)	9,011	109,813	743,802	92 [5]
(株)長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	54,695	13,899	99,146 (4,682.05)	2,863	656	171,261	48 [34]
(株)ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	3,457	8,224	392,080 (941.86)	-	16,380	420,142	33 [14]
(株)ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	38,532	700	55,524 (1,283.49)	12,794	3,005	110,557	49 [12]
ヨシトミ・マーシン(株) (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	25,902	44,407	81,574 (3,643.91)	18,812	1,170	171,867	44 [2]
(株)エポックナガノ (長野県上田市)	その他	その他設備	3,422	240	-	-	229	3,892	14 [5]
(株)サンキャスト (茨城県下妻市)	その他	その他設備	102,339	100,482	345,193 (12,930.23)	-	2,434	550,449	82 [9]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラット フォード市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	184,578	569,008	915,466 (157,830.83)	54,019	1,723,073	430 -
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	20,803	268,061	-	-	288,865	284 [1]
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ ベーズワイラー市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	61,897	18,382	11,985 (10,117.36)	2,202	94,469	79 [14]
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. シンガポール シンガポール市	圧力計・圧 力センサ	その他設備	-	8,520	-	-	8,520	15 -
Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. メキシコ メキシコシティ	圧力計・圧 力センサ	その他設備	-	5,742	-	-	5,742	12 -
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 中国 江蘇省蘇州市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	102,354	-	-	102,354	62 [1]
Ashcroft India Pvt,Ltd. インド グジャラート州ガンディー ナガル市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	20,294	-	-	20,294	90 [6]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記のほか、主要なリース設備に生産管理システムがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
長野計器(株)	本社及び工場等 (東京都大田区等)	圧力計事業等	生産管理システム	15,132

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、当社を中心として策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

また、一部建設仮勘定から固定資産等へ振替をしております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	新製品生産設備 圧力センサ製造設備の改造	400,000	49,748	自己資金及 び借入金	平成20.4	平成25.3
			新製品の金型 圧力センサ製造設備の改造	30,000	11,858	自己資金及 び借入金	平成21.4	平成25.3
			新製品生産設備 素子増産設備の増設・改良	76,000	41,690	自己資金及 び借入金	平成22.4	平成25.3
			社内システムのIT化推進 圧力センサ製造設備の改造	651,000	530,819	自己資金及 び借入金	平成23.4	平成25.3
			新製品生産設備 素子増産設備の増設・改良 社内システムのIT化推進	480,000	-	自己資金及 び借入金	平成24.4	平成25.3
当社 長野計器テクニカル ・ソリューションズ ・センター	長野県 上田市	全社(共通)	研究開発設備 新規製品開発用設備	143,000	49,359	自己資金及 び借入金	平成20.4	平成25.3
			研究開発設備 新規製品開発用設備	66,000	30,941	自己資金及 び借入金	平成21.4	平成25.3
			研究開発設備 新規製品開発用設備	110,000	2,257	自己資金及 び借入金	平成22.4	平成25.3
			研究開発設備 新規製品開発用設備	6,000	4,966	自己資金及 び借入金	平成23.4	平成25.3
			研究開発設備 新規製品開発用設備	36,000	-	自己資金及 び借入金	平成24.4	平成25.3
合計				1,998,000	721,638			

(2) 除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月6日 (注)1	845,665	17,437,259	500,633	3,880,313	499,366	3,949,867
平成19年10月1日 (注)2	1,743,725	19,180,984	-	3,880,313	-	3,949,867
平成23年3月29日 (注)3	1,402,000	20,582,984	499,813	4,380,126	499,813	4,449,680

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月6日付にてオムロン株式会社により新株予約権の行使があり、全額株式への転換が完了いたしました。

2. 株式分割(1:1.1)

3. 平成23年3月11日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当増資による新株式を発行いたしました。

第三者割当増資による新株式の発行

・発行価額 1株当たり713円

・資本繰入額 1株当たり356円50銭

・割当先及び割当株式数 エア・ウォーター株式会社 1,402,000株

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	19	94	33	1	2,569	2,742	-
所有株式数(単元)	-	32,192	8,416	90,808	1,040	2	72,810	205,268	56,184
所有株式数の割合(%)	-	15.69	4.10	44.23	0.51	0.00	35.47	100.0	-

(注) 1. 自己株式34,714株は「個人その他」に347単元及び「単元未満株式の状況」に14株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケー商事	長野県上田市中央5丁目13番31号	3,458	16.80
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2番地	1,402	6.81
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	952	4.63
宮下 茂	神奈川県藤沢市	806	3.92
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	745	3.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	565	2.75
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	535	2.60
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.58
大和企業投資株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	529	2.57
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.53
計	-	10,047	48.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,492,100	204,921	同上
単元未満株式	普通株式 56,184	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	204,921	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,700	-	34,700	0.17
計	-	34,700	-	34,700	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	195	149,161
当期間における取得自己株式	92	54,188

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	101	130,795	-	-
保有自己株式数	34,714	-	34,714	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

2. 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3【配当政策】

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会	102,742	5.0
平成24年6月28日 定時株主総会	102,741	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,470 2,560	1,200	903	790	824
最低(円)	784 784	590	441	540	591

(注) 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	810	757	789	809	822	810
最低(円)	700	700	705	745	745	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	依田 恵夫	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年12月 執行役員丸子電子機器工場製造部次長 平成13年1月 執行役員丸子電子機器工場長 平成15年6月 上席執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成16年6月 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成18年6月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 平成19年5月 Ashcroft Inc. 取締役管理本部担当上席副社長 平成19年6月 取締役 平成23年4月 常務取締役就任 上田計測機器工場担当 平成23年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)4	12
取締役	常務執行役員 事業本部長兼 営業本部長	平井 三治	昭和24年9月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 営業本部電子機器営業第一部長 平成14年6月 執行役員営業本部長 平成15年6月 上席執行役員営業本部長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員営業本部長 平成18年6月 取締役執行役員営業本部長 平成19年4月 取締役執行役員事業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員事業本部長 平成20年4月 取締役常務執行役員事業本部長兼 事業本部丸子電子機器工場長 平成20年7月 取締役上席執行役員営業本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員事業本部長兼営業本部長(現)	(注)4	11
取締役	上席執行役員 経理部長兼経 営企画部長	矢島 寿衛	昭和30年1月31日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 執行役員経理部次長 平成15年1月 執行役員経理部長 平成18年6月 取締役就任 執行役員経理部長 平成24年6月 取締役上席執行役員経理部長兼経営企画部長(現)	(注)6	8
取締役	上席執行役員 海外戦略部長 兼企画調達室 長	三宅 譲治	昭和21年5月22日生	昭和46年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成8年1月 同社三好工場品質管理部長 平成10年1月 同社三好工場工務部長 平成12年10月 フィリピントヨタ自動車部品株式会社出向 同社社長 平成16年1月 トヨタ自動車株式会社グローバル生産推進センター主査 平成19年6月 同社退社 平成20年9月 当社顧問 平成21年5月 当社執行役員製造本部副本部長 平成22年4月 執行役員丸子電子機器工場総括部長 平成22年6月 当社取締役就任 丸子電子機器工場総括部長 平成23年6月 取締役執行役員製造本部長 平成24年6月 取締役上席執行役員海外戦略部長兼企画調達室長(現)	(注)6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 事業本部副本 部長兼丸子電 子機器工場長	佐藤 正継	昭和29年5月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 事業本部事業管理部資材管理部長 平成20年4月 事業本部事業管理部長 平成20年7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 平成21年5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 平成22年6月 執行役員丸子電子機器工場長 平成23年6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 平成24年6月 取締役上席執行役員事業本部副本部長兼丸 子電子機器工場長(現)	(注)4	12
取締役	上席執行役員 法務部長	涌井 利文	昭和28年12月27日生	平成元年7月 当社入社 平成18年6月 コンプライアンス室長 平成20年2月 執行役員 コンプライアンス室長 平成23年6月 取締役就任 執行役員コンプライアンス部長 平成24年4月 取締役執行役員法務部長 平成24年6月 取締役上席執行役員法務部長(現)	(注)4	1
取締役	(Ashcroft Inc. 出向)	吉池 純一	昭和26年6月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員開発技術センター開発技術部次長 平成13年4月 執行役員開発技術センター P S 開発部長 平成13年6月 上席執行役員開発技術センター P S 開発部 長 平成14年1月 上席執行役員総合研究所長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員総合研究所長 平成18年6月 取締役執行役員製造本部兼製造本部丸子 電子機器工場長 平成19年4月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 平成19年5月 Ashcroft Inc. 取締役車載用センサ及び産 業用センサ担当上席副社長(現) 平成19年6月 取締役(現)	(注)4	15
取締役	-	吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 三井物産株式会社入社 平成8年2月 米国三井物産株式会社本店副社長 平成13年6月 三井物産株式会社代表取締役常務取締役就任 通信・輸送・産業プロジェクト本部長 平成14年4月 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロ ジェクト本部長 平成15年6月 株式会社ハーモニック・ドライブ・システ ムズ取締役就任(現) 当社取締役就任(現) 平成18年6月 白銅株式会社監査役就任 平成19年6月 白銅株式会社取締役就任	(注)4	2
常勤監査役	-	田村 愼	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年7月 総務部長 平成8年4月 経営企画室管理部長 平成9年7月 総務部長 平成11年6月 取締役就任 総務部長 平成14年6月 常務執行役員総務部長 平成15年6月 監査役就任 平成16年6月 常勤監査役就任 平成23年6月 監査役就任 平成24年3月 常勤監査役就任(現)	(注)5	15
常勤監査役	-	黒澤 豊	昭和26年5月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年5月 株式会社ナガノ計装取締役管理部長 平成21年10月 監査部長 平成23年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	伊藤 剛	昭和18年12月24日生	昭和42年4月 株式会社八十二銀行入行 平成元年6月 同行伊那北支店長 平成4年2月 同行オリンピック室長 平成6年6月 同行営業渉外部長 平成8年6月 同行検査部長 平成10年6月 同行常勤監査役就任 平成16年6月 八十二ビジネスサービス株式会社代表取締役社長就任 八十二システム開発株式会社代表取締役社長就任 平成18年6月 株式会社長栄代表取締役社長就任 株式会社長野バスターミナル代表取締役社長就任 昭和商事株式会社監査役就任 当社監査役就任(現) 平成21年6月 株式会社丸水長野県水監査役就任(現)	(注)3	-
監査役	-	深澤 久仁汎	昭和21年7月21日生	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成7年5月 同行仙台支店長 平成10年6月 同行検査部長 平成12年6月 同行常任監査役 平成14年4月 常和興産株式会社(現常和ホールディングス株式会社)常務執行役員 平成14年6月 同社常務取締役管理本部長 平成16年4月 興銀システム開発株式会社(現みずほ情報総研株式会社)監査役 平成16年6月 JSR株式会社常勤監査役 平成21年6月 東邦亜鉛株式会社常勤監査役 平成24年6月 日本プラスト株式会社監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)7	-
計						91

- (注) 1. 取締役吉田治彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役伊藤剛及び深澤久仁汎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む4名（平成24年6月29日現在）で構成されております。

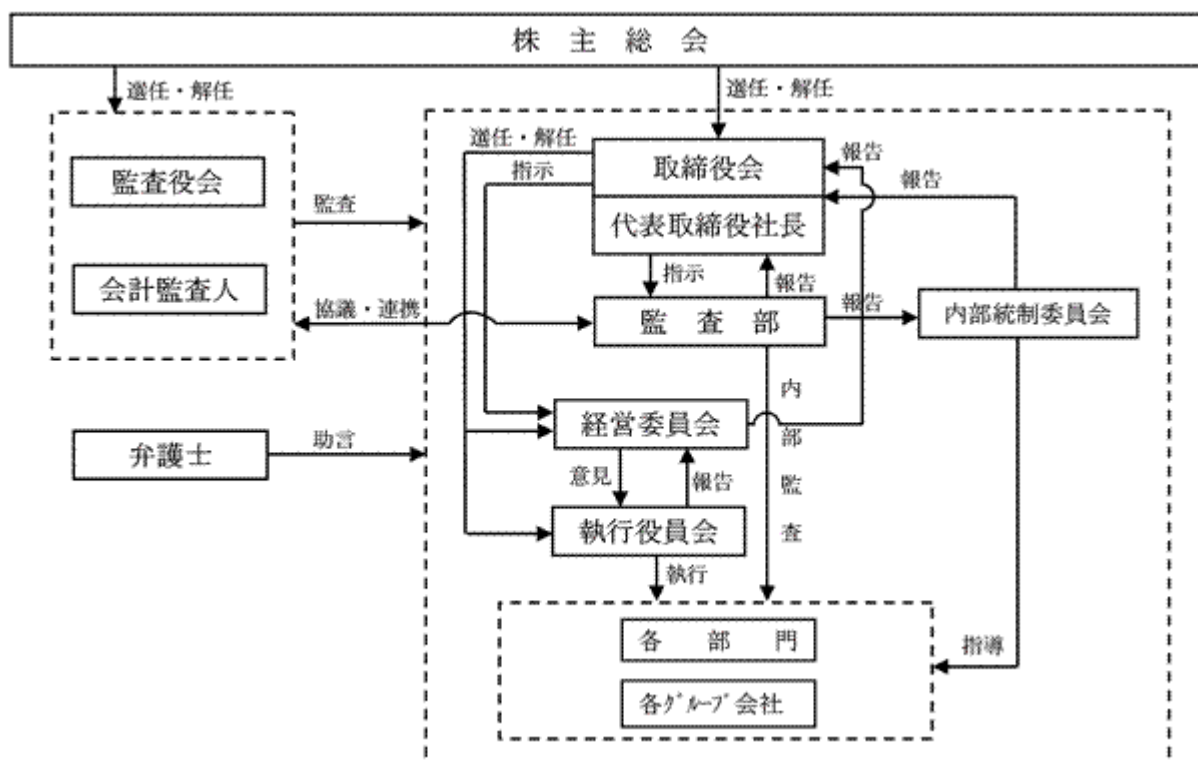
監査役は、取締役会等の会議への出席により経営監視機能を果たしております。

現行の取締役会（平成24年6月29日現在）は、社外取締役1名を含む8名で構成され、取締役会は、原則毎月1回以上開催され、法定事項を含む重要事項について審議及び決定を行い、取締役の業務執行を監督しております。

また、執行役員制度を採用し、経営監督機能と職務執行機能を分離し、職務執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を促進しております。さらに、経営委員会は、「取締役会規程」及び「経営委員会規程」により、権限委譲された事項を審議決議するとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を図っております。

内部統制委員会は、内部統制制度の充実を図ることを目的に設置されており、職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の効率化と取締役に対する業務執行への監督及び監査役会による監視機能を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

(八)内部統制システムの基本方針と整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針について決定しており、その概要と整備の状況は以下のとおりであります。

(a)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款並びに社会的倫理を遵守するために「長野計器グループ企業行動憲章」等の社内規程を制定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して職務の執行を監査しております。また内部統制委員会は、企業活動における職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じる体制の整備を行っております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は、文書管理規程並びにその他の社内規程に従い、適切に文書を作成、保存及び管理を行っております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク発生の防止及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会が設置されており、同委員会は、リスク管理体制を整備して行く方針です。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を採用し、執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を図っております。また、経営委員会は、規程に基づき、権限委譲された事項の審議決議をするとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

(e)従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等に限定せず「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行っております。またコンプライアンスマニュアル等を利用したコンプライアンス研修の企画・推進及び総括を行い、その実効性をあげるための方針や施策等を検討・実施する方針です。

(f)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営企画部は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社における重要事項を取締役に報告し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を整備しております。

(g)監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役よりその職務を補助すべき従業員が求められ、現在1名が兼務で当該業務に従事しております。

(h)監査役を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は監査業務を補助すべき従業員は、監査役からのみ指揮命令を受けるものとし、監査の透明性を高めることから、人事異動等は、監査役会の同意を得て行う方針です。

(i)取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する可能性があるとき及び取締役及び従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、取締役及び従業員が、適宜・適正に監査役会に報告するような体制をとっております。また、監査役は、経営委員会に出席しております。

(j)その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備する体制をとっております。

監査部は、適宜内部監査の内容を監査役に報告し、監査役監査の実効性向上に協力しております。

(k)反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、公益社団法人「警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」に加入しており、講習会等や地区別の会合に参加し、被害を防止するための情報収集に務めております。また、契約書を締結する際には、「暴対条項」を盛り込むなど、法務面に於いても留意しております。

(二)責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部（2名）が、年度監査計画に基づいて、業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査部は、監査対象を当社及び関係会社として監査を行っており、監査により発見された改善事項を改善提案書として、被監査部門の責任者に提出しております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査方針及び監査計画に基づいて、監査を行っております。

また、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役

当社は1名の社外取締役、2名の社外監査役を選任しております。

社外取締役は、経営陣とは独立した客観的な視点を以って、取締役会において議案等につき適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案及び報告事項に意見等を述べております。

また、内部監査部門である監査部と連携して情報収集にあたり、監査の効率性を高めており、監査役会においては、重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する定期、不定期の情報交換をおこなっており、緊密な連携を維持しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準を定めておりません。なお、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方は、以下のとおりです。

区分	氏名	人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方
社外取締役	吉田 治彦	当社の株式を2,862株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。またそれ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。 商社の経営に長年携わり、豊かな国際取引の経験と経営陣とは独立した客観的な視点を当社の経営に活かすとともに、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、経営を監督することを期待して選任しております。
社外監査役	伊藤 剛	人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。 金融機関及び事業会社の経営に長年携わっており、その豊かな企業経営者の見地より、経営全般に関する客観的かつ公正な観点から、経営を監視することを期待して選任しております。
社外監査役	深澤 久仁汎	人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。 経験豊かな企業経営経験者の見地より、経営全般に関する客観的かつ公正な観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくことを期待して選任しております。

役員報酬の内容

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	81	69	12	10
監査役 (社外監査役を除く)	15	13	1	3
社外役員	15	13	1	3

(注)株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)

取締役：月額20百万円(平成14年6月27日定時株主総会)

監査役：月額4百万円(平成10年6月26日定時株主総会)

(ロ)報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 2,842,579千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電産サンキョー(株)	940,000	553,660	取引強化
理研計器(株)	711,000	493,434	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)八十二銀行	855,986	410,017	取引関係維持・発展
オイレス工業(株)	216,345	345,719	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)F & A アクアホールディングス	262,000	188,640	発行会社の経営安定のため
いちよし証券(株)	308,500	174,302	取引関係維持・発展
デンヨー(株)	142,000	173,950	販売取引強化
(株)マルゼン	216,000	114,264	販路確立のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	59,871	113,395	取引関係維持・発展
油研工業(株)	649,000	112,926	販売取引強化
東京計器(株)	545,000	65,945	販売取引強化
英和(株)	206,600	51,443	販売取引強化
大陽日酸(株)	62,116	43,046	販売取引強化
東ソー(株)	39,761	11,888	販売取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,360	10,951	取引関係維持・発展
フルサト工業(株)	5,550	4,112	販売取引強化
みずほ証券(株)	12,000	2,652	取引関係維持・発展
(株)チノー	7,304	1,497	販売取引強化
(株)大和証券グループ本社	1,266	483	取引関係維持・発展
(株)サクラ	1,000	407	販売取引強化
サムティ(株)	9	260	取引関係維持
(株)ケーヨー	43	18	取引関係維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電産サンキョー(株)	940,000	469,060	取引強化
理研計器(株)	711,000	432,288	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)八十二銀行	855,986	417,721	取引関係維持・発展
オイレス工業(株)	216,345	352,642	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)F & A アクアホールディングス	262,000	210,386	発行会社の経営安定のため
いちよし証券(株)	308,500	179,547	取引関係維持・発展
デンヨー(株)	142,000	145,692	販売取引強化
油研工業(株)	649,000	116,171	販売取引強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	59,871	101,720	取引関係維持・発展
東京計器(株)	545,000	99,190	販売取引強化
英和(株)	206,600	73,756	販売取引強化
大陽日酸(株)	65,348	38,163	販売取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	97,120	13,111	取引関係維持・発展
東ソー(株)	42,392	9,750	販売取引強化
フルサト工業(株)	5,550	4,717	販売取引強化
(株)チノー	7,304	1,701	販売取引強化
(株)サクラ	1,000	525	販売取引強化
サムティ(株)	9	434	取引関係維持
(株)大和証券グループ本社	1,266	413	取引関係維持・発展
(株)ケーヨー	43	22	取引関係維持

会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する指導を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は広瀬勉氏、塚原元章氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名となっております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	45	-
連結子会社	6	-	6	-
計	50	-	51	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して監査報酬として512千ドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して監査報酬として463千ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、予定される監査従事者数、監査日数及び監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594,100	3,543,230
受取手形及び売掛金	7,733,987	4 7,971,209
有価証券	5,737	3,819
商品及び製品	3,022,508	2,841,694
仕掛品	2,276,817	2,187,141
原材料及び貯蔵品	1,426,175	1,945,248
繰延税金資産	633,930	456,331
その他	824,271	732,113
貸倒引当金	134,684	77,702
流動資産合計	20,382,844	19,603,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,427,739	9,445,100
減価償却累計額	7,104,205	7,291,744
建物及び構築物(純額)	2 2,323,533	2 2,153,356
機械装置及び運搬具	17,122,223	16,777,028
減価償却累計額	14,392,239	14,537,741
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,729,984	2 2,239,287
土地	2 3,821,640	2 3,776,607
リース資産	169,661	211,295
減価償却累計額	47,899	79,299
リース資産(純額)	121,761	131,996
建設仮勘定	371,537	658,755
その他	4,248,545	4,165,969
減価償却累計額	4,024,422	3,995,894
その他(純額)	2 224,123	2 170,074
有形固定資産合計	9,592,580	9,130,077
無形固定資産		
のれん	317,893	20,788
リース資産	28,103	46,142
その他	1,071,708	1,184,821
無形固定資産合計	1,417,705	1,251,751
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 3,762,322	1 3,586,042
繰延税金資産	212,743	212,485
その他	1 1,107,402	1 1,152,168
貸倒引当金	90,565	87,678
投資その他の資産合計	4,991,902	4,863,017
固定資産合計	16,002,189	15,244,846
資産合計	36,385,033	34,847,933

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,700,065	4 3,446,369
短期借入金	2 7,103,286	2 6,680,421
1年内返済予定の長期借入金	2 1,251,233	2 4,397,803
リース債務	34,133	102,516
未払法人税等	249,821	346,739
繰延税金負債	178,611	8,225
賞与引当金	555,347	559,100
その他	1,351,717	1,360,662
流動負債合計	14,424,217	16,901,838
固定負債		
長期借入金	2 4,601,116	2 1,054,280
リース債務	123,055	333,690
繰延税金負債	770,300	576,990
退職給付引当金	2,025,163	1,951,448
役員退職慰労引当金	224,529	163,855
資産除去債務	31,122	31,527
その他	102,739	89,868
固定負債合計	7,878,028	4,201,660
負債合計	22,302,245	21,103,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,655	4,478,591
利益剰余金	5,207,765	5,209,573
自己株式	44,833	44,852
株主資本合計	14,021,713	14,023,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636,894	579,839
為替換算調整勘定	732,174	1,021,376
その他の包括利益累計額合計	95,280	441,537
少数株主持分	156,355	162,531
純資産合計	14,082,788	13,744,434
負債純資産合計	36,385,033	34,847,933

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	38,115,338	39,437,210
売上原価	28,960,318	30,037,759
	1, 2	1, 2
売上総利益	9,155,020	9,399,450
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	502,748	562,211
給与諸手当	2,630,660	2,776,770
福利厚生費	581,959	617,836
賞与引当金繰入額	182,112	171,709
退職給付費用	131,536	148,116
役員退職慰労引当金繰入額	27,429	35,306
貸倒引当金繰入額	-	5,956
減価償却費	285,187	319,003
研究開発費	2 657,803	2 746,703
その他	2,745,180	2,651,585
販売費及び一般管理費合計	7,744,618	8,035,198
営業利益	1,410,402	1,364,252
営業外収益		
受取利息	28,305	14,092
受取配当金	76,628	86,609
賃貸料収入	29,137	30,314
持分法による投資利益	70,911	86,130
雇用調整助成金	6,914	5,511
その他	121,940	167,648
営業外収益合計	333,838	390,306
営業外費用		
支払利息	258,088	250,085
手形売却損	72,763	78,934
支払手数料	6,000	6,000
為替差損	195,767	180,965
その他	133,592	164,661
営業外費用合計	666,211	680,645
経常利益	1,078,029	1,073,913

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 10,412	3 3,246
投資有価証券売却益	4,950	24,139
貸倒引当金戻入額	12,955	-
賞与引当金戻入額	11,422	-
受取保険金	-	27,019
受取設備負担金	-	22,116
その他	3,783	3,763
特別利益合計	43,523	80,284
特別損失		
固定資産売却損	4 10,892	4 1,107
固定資産除却損	5 19,309	5 14,216
のれん償却額	-	7 157,499
減損損失	-	6 55,593
たな卸資産廃棄損	-	56,599
その他	227,296	485
特別損失合計	257,499	285,502
税金等調整前当期純利益	864,053	868,695
法人税、住民税及び事業税	262,728	380,560
法人税等調整額	63,841	274,338
法人税等合計	198,886	654,898
少数株主損益調整前当期純利益	665,167	213,796
少数株主利益	9,080	6,504
当期純利益	656,086	207,291

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	665,167	213,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,498	57,021
為替換算調整勘定	300,625	296,939
持分法適用会社に対する持分相当額	13,844	7,688
その他の包括利益合計	599,968	346,272
包括利益	65,198	132,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,292	138,965
少数株主に係る包括利益	8,905	6,488

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,880,313	4,380,126
当期変動額		
新株の発行	499,813	-
当期変動額合計	499,813	-
当期末残高	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
当期首残高	3,978,842	4,478,655
当期変動額		
新株の発行	499,813	-
自己株式の処分	-	63
当期変動額合計	499,813	63
当期末残高	4,478,655	4,478,591
利益剰余金		
当期首残高	4,647,411	5,207,765
当期変動額		
剰余金の配当	95,732	205,484
当期純利益	656,086	207,291
当期変動額合計	560,353	1,807
当期末残高	5,207,765	5,209,573
自己株式		
当期首残高	44,638	44,833
当期変動額		
自己株式の取得	195	149
自己株式の処分	-	130
当期変動額合計	195	18
当期末残高	44,833	44,852
株主資本合計		
当期首残高	12,461,928	14,021,713
当期変動額		
新株の発行	999,626	-
剰余金の配当	95,732	205,484
当期純利益	656,086	207,291
自己株式の取得	195	149
自己株式の処分	-	67
当期変動額合計	1,559,784	1,725
当期末残高	14,021,713	14,023,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	923,239	636,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286,345	57,054
当期変動額合計	286,345	57,054
当期末残高	636,894	579,839

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	418,726	732,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,448	289,202
当期変動額合計	313,448	289,202
当期末残高	732,174	1,021,376
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504,513	95,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599,793	346,256
当期変動額合計	599,793	346,256
当期末残高	95,280	441,537
少数株主持分		
当期首残高	152,817	156,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,537	6,176
当期変動額合計	3,537	6,176
当期末残高	156,355	162,531
純資産合計		
当期首残高	13,119,259	14,082,788
当期変動額		
新株の発行	999,626	-
剰余金の配当	95,732	205,484
当期純利益	656,086	207,291
自己株式の取得	195	149
自己株式の処分	-	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596,256	340,080
当期変動額合計	963,528	338,354
当期末残高	14,082,788	13,744,434

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	864,053	868,695
減価償却費	1,409,332	1,287,875
のれん償却額	178,384	139,605
貸倒引当金の増減額（ は減少）	48,532	54,049
賞与引当金の増減額（ は減少）	233,016	6,750
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,884	51,314
受取利息及び受取配当金	104,938	100,705
支払利息	258,088	250,085
手形売却損	72,763	78,934
為替差損益（ は益）	111,097	73,044
持分法による投資損益（ は益）	70,911	86,130
投資有価証券評価損益（ は益）	172,039	208
投資事業組合出資利益	1,441	3,763
投資事業組合出資損失	26,904	7
売上債権の増減額（ は増加）	367,393	356,907
たな卸資産の増減額（ は増加）	444,229	461,584
仕入債務の増減額（ は減少）	473,893	189,158
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,192	4,896
その他	44,139	370,025
小計	2,779,978	1,026,670
利息及び配当金の受取額	125,935	128,681
利息の支払額	257,796	250,024
手形売却に伴う支払額	74,130	78,722
法人税等の支払額	261,784	236,092
その他の収入	12,973	6,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,325,174	597,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	403,994	642,962
定期預金の払戻による収入	707,161	515,802
有形固定資産の取得による支出	603,427	833,346
有形固定資産の売却による収入	4,113	5,412
投資有価証券の取得による支出	67,073	3,320
投資有価証券の売却による収入	20,580	108,540
短期貸付けによる支出	272,000	483,000
短期貸付金の回収による収入	248,478	450,818
長期貸付けによる支出	52,900	8,500
長期貸付金の回収による収入	29,511	1,959
関係会社株式の取得による支出	25,083	-
その他	27,008	10,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,623	878,454

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,862,441	22,622,938
短期借入金の返済による支出	21,443,665	22,900,884
長期借入れによる収入	495,000	1,047,159
長期借入金の返済による支出	4,085,867	1,414,449
株式の発行による収入	993,626	-
配当金の支払額	96,218	205,484
少数株主への配当金の支払額	640	237
その他	29,548	87,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,872	938,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,977	32,736
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,533,701	1,187,506
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,629	4,253,330
現金及び現金同等物の期末残高	4,253,330	3,065,824

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社エポックナガノ
- ・株式会社サンキャスト
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・Ashcroft India Pvt,Ltd.
- ・雅斯科儀器儀表（蘇州）有限公司
- ・S3C, Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司
- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co.,Ltd.
- ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

- ・トキコナガノ株式会社
- ・株式会社キャステク
- ・KOREA NAGANO CO.,LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社)

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司
 - ・DHC Instruments LLC
 - ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
 - ・New-Era International Co.,Ltd.
 - ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED
- (関連会社)
- ・FUKUDA USA Inc.
 - ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
 - ・Ashcroft Al-Rushaid Co.,Ltd.
 - ・ADZ NAGANO GmbH
 - ・利安工業計器有限公司

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 11社（在外子会社）

連結財務諸表を作成するに当たっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(a) 商品、製品、原材料、及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

機械装置 7年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、このうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員賞与引当金

当社の一部の連結子会社は、役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象---借入金、買掛金

ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」及び「投資事業組合出資損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示しておりました172,039千円及び「投資事業組合出資損失」に表示しておりました26,904千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(財務制限条項)

1.借入金のうち、長期借入金3,932,340千円(一年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1)金銭消費貸借契約による借入残高2,152,500千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

(2)タームローン契約による借入残高1,779,840千円

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。

借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。

借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。

2.当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$15,000,000.00

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	547,664千円	568,496千円
その他(出資金)	197,172	197,172

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	1,240,888千円	(391,806千円)	1,083,990千円	(325,942千円)
機械装置及び運搬具	1,153,958	(1,153,958)	976,853	(976,853)
土地	1,776,843	(514,393)	1,776,843	(514,393)
有形固定資産その他	53,157	(53,157)	42,074	(42,074)
計	4,224,848	(2,113,316)	3,879,762	(1,859,263)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	850,000千円	(50,000千円)	950,000千円	(50,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	264,884	(-)	1,380,627	(-)
長期借入金	1,608,746	(-)	273,403	(-)
計	2,723,630	(50,000)	2,604,030	(50,000)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	5,084,433千円	5,599,225千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	70,024千円
支払手形	-	9,086

5 貸付有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券812,583千円が含まれております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
211,708千円	379,447千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
687,946千円	776,954千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	10,412千円	3,246千円
計	10,412	3,246

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	10,892千円	1,107千円
計	10,892	1,107

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	5,223千円	1,835千円
機械装置及び運搬具	8,969	10,716
有形固定資産その他	5,116	1,665
計	19,309	14,216

- 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ブラジル サンパウロ市	加工・組立等	機械装置及び運搬具等
アメリカ カリフォルニア州	加工・組立等	機械装置及び工具、器具、備品

事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。

また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、当初想定した収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,593千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具47,571千円及びその他8,022千円であります。

なお、ブラジル サンパウロ市の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

また、アメリカ カリフォルニア州の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

- 7 のれん償却額

連結子会社であるS3C, Inc.の株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	98,184 千円
組替調整額	7,241
税効果調整前	105,426
税効果額	48,404
その他有価証券評価差額金	57,021
為替換算調整勘定:	
当期発生額	296,939
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	7,688
その他の包括利益合計	346,272

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	19,180,984	1,402,000	-	20,582,984
合計	19,180,984	1,402,000	-	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)2	34,345	275	-	34,620
合計	34,345	275	-	34,620

(注)1. 普通株式の発行済株式の当連結会計年度増加株式数1,402,000株は、平成23年3月29日を払込期日とした第三者割当増資による新株式発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数275株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	95,732	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,741	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,582,984	-	-	20,582,984
合計	20,582,984	-	-	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)	34,620	195	101	34,714
合計	34,620	195	101	34,714

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数195株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。
 また、普通株式の自己株式の当連結会計年度減少株式数101株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,741	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	102,742	5.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,741	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,594,100千円	3,543,230千円
預入期間が3か月を超える定期預金	344,225	480,864
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,455	3,458
現金及び現金同等物	4,253,330	3,065,824

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具・有形固定資産その他であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	120,950	79,784	13,478	27,687
有形固定資産その他	102,464	77,714	-	24,750
無形固定資産	62,093	45,839	-	16,253
合計	285,508	203,338	13,478	68,691

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	46,496	20,968	11,940	13,587
有形固定資産その他	94,010	87,030	-	6,979
無形固定資産	57,940	52,514	-	5,425
合計	198,446	160,513	11,940	25,992

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	58,927	19,563
1年超	25,508	15,345
合計	84,436	34,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	8,109	5,455

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	74,297	50,977
リース資産減損勘定取崩額	8,288	2,653
減価償却費相当額	57,985	41,978
支払利息相当額	4,371	2,274

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	95,102	103,544
1年超	105,177	47,141
合計	200,280	150,686

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、部品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業本部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高各付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部在外子会社は、外貨建ての営業債権債務について、特定通貨の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,594,100	4,594,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,733,987		
貸倒引当金	134,684		
	7,599,303	7,599,303	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,025,092	3,025,092	-
資産計	15,218,495	15,218,495	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,700,065	3,700,065	-
(2) 短期借入金	7,103,286	7,103,286	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,251,233	1,262,290	11,056
(4) 長期借入金	4,601,116	4,622,276	21,159
負債計	16,655,702	16,687,918	32,216
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金は、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,543,230	3,543,230	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,971,209		
貸倒引当金	77,702		
	7,893,507	7,893,507	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,826,360	2,826,360	-
資産計	14,263,098	14,263,098	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,446,369	3,446,369	-
(2) 短期借入金	6,680,421	6,680,421	-
(3) 一年内返済予定の長期借入金	4,397,803	4,407,520	9,717
(4) 長期借入金	1,054,280	1,047,594	6,685
負債計	15,578,874	15,581,906	3,031
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

なお、詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	742,968	763,501

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 有価証券及び投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	2,281	31,080	-	-
合計	2,281	31,080	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	360	-	32,936	-
合計	360	-	32,936	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
長期借入金	4,194,523	150,465	82,719	65,912	107,497	4,601,116

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
長期借入金	323,765	246,680	222,901	191,225	69,709	1,054,280

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,447,772	1,379,011	1,068,760
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,447,772	1,379,011	1,068,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	542,306	623,230	80,923
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	34,535	38,670	4,134
	小計	576,842	661,900	85,057
合計		3,024,615	2,040,912	983,702

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,361,067	1,441,732	919,335
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,361,067	1,441,732	919,335
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	430,112	479,219	49,107
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	36,394	38,673	2,278
	小計	466,507	517,893	51,385
合計		2,827,575	1,959,625	867,949

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	20,580	4,950	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,580	4,950	-

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	108,540	24,139	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	108,540	24,139	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について172,039千円、当連結会計年度において、その他有価証券について208千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満の場合には回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	500,000	65,000	-
合計		500,000	65,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	400,000	10,000	-
合計		400,000	10,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金及び厚生年金基金制度(総合型)を設けております。また当社及び一部の連結子会社は、平成22年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	55,331,211	53,274,638
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	66,829,871	64,909,252
差引額(千円)	11,498,659	11,634,613
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合		
前連結会計年度	10.5% (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)	
当連結会計年度	7.8% (自平成23年3月1日 至平成23年3月31日)	
(3) 補足説明		

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,343百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金198百万円を費用処理しております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、当社及び一部の子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している厚生年金基金制度(総合型)は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,871,783	2,830,343
(2) 年金資産(千円)	984,062	968,822
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,887,720	1,861,520
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	307,861	210,883
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	170,418	120,956
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	2,025,163	1,951,448

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	389,191	397,907
(2) 利息費用(千円)	68,656	68,417
(3) 期待運用収益(千円)	32,457	38,437
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,314	23,703
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	19,634	36,523
(6) その他(千円)	96,011	103,348
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	520,081	518,415

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。
 3. 確定拠出型の年金制度を設けている当社及び連結子会社の掛金拠出額は、「(6)その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(国内) 2.0% (海外) 5.35% ~ 5.90%	(国内) 2.0% (海外) 4.20% ~ 5.35%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(国内) 2.5% (海外) 7.5%	(国内) 2.5% (海外) 7.5%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生時の翌年度から費用処理しております。また、一部の在外子会社においては回廊アプローチを適用しております。）

- (5) 過去勤務債務の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。また、一部の在外子会社においては従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	202,247千円	190,761千円
税務上の欠損金	343,460	141,105
貸倒引当金	33,435	23,931
試験研究費	57,880	80,116
たな卸資産評価損	72,045	63,971
その他	110,779	162,925
繰延税金資産小計	819,848	662,812
評価性引当額	182,593	151,123
繰延税金資産合計	637,254	511,689
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,594	930
前払費用	102,915	7,987
未払費用	64,533	4,934
FIN48影響額	4,597	-
無形資産	-	46,730
その他	8,295	2,999
繰延税金負債合計	181,935	63,582
繰延税金資産の純額	455,318	448,106
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	631,965	647,229
減価償却費	413,358	299,169
土地の未実現利益	158,960	158,960
投資有価証券評価損	224,127	195,517
税務上の欠損金	799,087	948,678
役員退職慰労引当金	88,627	56,498
FIN48影響額	209,014	98,071
非償却資産減損損失	238,885	209,212
その他	29,051	80,342
繰延税金資産小計	2,793,079	2,693,679
評価性引当額	2,198,972	2,102,726
繰延税金資産合計	594,106	590,952
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	5,388	4,664
特別償却準備金	997	-
その他有価証券評価差額金	248,003	196,039
在外子会社加速度償却等	723,531	594,583
出資金	47,071	34,049
土地評価差額	126,120	126,120
その他	551	-
繰延税金負債合計	1,151,663	955,457
繰延税金負債の純額	557,557	364,504

米国財務会計基準審議会公表の解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づき、計上したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	9.0
受取配当金等	1.3	1.3
住民税均等割額	3.2	3.2
試験研究費等の税額控除	8.1	5.2
連結消去に伴う影響額等	4.4	9.1
税率差異	3.2	1.8
評価性引当額の影響	26.5	16.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.1
その他	1.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	75.4

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.2%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24,910千円減少し、法人税等調整額は53,366千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は35,634千円減少し、法人税等調整額は35,634千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

長野計器テクニカル・ソリューションズ・センターの土地の賃借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間から10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	30,723千円	31,122千円
時の経過による調整額	399	404
期末残高	31,122	31,527

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）及び賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56,950千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62,863千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	582,280	555,350
期中増減額	26,930	30,225
期末残高	555,350	525,124
期末時価	963,041	962,410

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,044,528	10,824,207	5,196,703	34,065,439	4,049,899	38,115,338	-	38,115,338
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,274	35,505	1,553	48,333	2,009	50,342	50,342	-
計	18,055,802	10,859,712	5,198,256	34,113,772	4,051,908	38,165,680	50,342	38,115,338
セグメント利益	672,873	260,254	471,279	1,404,407	183,525	1,587,933	177,531	1,410,402
セグメント資産	14,471,792	8,320,794	4,903,123	27,695,710	3,862,757	31,558,467	4,826,566	36,385,033
その他の項目								
減価償却費 (注)4	649,340	457,566	150,937	1,257,844	146,510	1,404,355	-	1,404,355
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	384,983	211,789	135,312	732,085	60,810	792,895	-	792,895

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額177,531千円には、セグメント間取引消去 853千円、のれんの償却額178,384千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,826,566千円には、セグメント間取引消去 1,056,668千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,883,234千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,589,861	10,943,471	4,787,811	35,321,145	4,116,064	39,437,210	-	39,437,210
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,126	31,403	848	48,377	4,028	52,405	52,405	-
計	19,605,988	10,974,875	4,788,659	35,369,523	4,120,092	39,489,615	52,405	39,437,210
セグメント利益	909,360	167,259	222,594	1,299,214	193,629	1,492,843	128,591	1,364,252
セグメント資産	13,204,795	8,504,202	4,772,946	26,481,944	3,982,290	30,464,235	4,383,698	34,847,933
その他の項目								
減価償却費 (注)4	592,359	387,830	175,370	1,155,559	141,027	1,296,587	-	1,296,587
減損損失	24,792	30,801	-	55,593	-	55,593	-	55,593
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	420,078	608,665	94,702	1,123,446	26,087	1,149,533	-	1,149,533

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額128,591千円には、セグメント間取引消去 11,014千円、のれんの償却額139,605千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,383,698千円には、セグメント間取引消去 554,357千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,938,055千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	計
22,326,005	7,793,548	4,330,291	2,040,807	1,624,686	38,115,338

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
6,988,142	2,033,160	571,277	9,592,580

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	計
22,937,202	7,885,189	4,877,231	2,212,827	1,524,758	39,437,210

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
6,886,757	1,723,073	520,246	9,130,077

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	全社計
当期償却額	181,666
当期末残高	317,893

のれんは、Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.・Ashcroft India Pvt,Ltd.・S3C, Inc.・株式会社ニューエラーを子会社化した際に発生しました。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	全社計
当期償却額	297,105
当期末残高	20,788

のれんは、Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.・Ashcroft India Pvt,Ltd.・S3C, Inc.・株式会社ニューエラーを子会社化した際に発生しました。

また、当期償却額には、S3C, Inc.についてののれん一括償却額157,499千円を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	全社計
当期償却額	3,281
当期末残高	-

負ののれんは、株式会社サンキャストを子会社化した際に発生しました。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	677.74円	660.98円
1株当たり当期純利益金額	34.27円	10.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	14,082,788	13,744,434
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	156,355 (156,355)	162,531 (162,531)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,926,433	13,581,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	20,548	20,548

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	656,086	207,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	656,086	207,291
期中平均株式数(千株)	19,146	20,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,103,286	6,680,421	1.7	-
1年内返済予定の長期借入金	1,251,233	4,397,803	1.7	-
1年内返済予定のリース債務	34,133	102,516	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	4,601,116	1,054,280	2.9	平成25年～平成30年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	123,055	333,690	-	平成25年～平成29年
合計	13,112,825	12,568,712	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,765	246,680	222,901	191,225
リース債務	102,623	98,550	88,168	44,348

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,970,485	20,080,350	29,594,423	39,437,210
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	102,117	331,825	510,665	868,695
四半期(当期)純利益金額(千円)	87,594	118,403	8,463	207,291
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.26	5.76	0.41	10.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.26	1.50	5.35	9.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,260	852,323
受取手形	2 337,993	2, 5 321,451
売掛金	2 3,510,788	2 3,757,916
有価証券	2,281	360
製品	317,650	424,823
半製品	999,864	1,144,740
原材料	117,786	133,347
仕掛品	1,470,307	1,530,310
貯蔵品	14,222	13,208
前渡金	81,151	89,312
前払費用	122,491	41,406
繰延税金資産	505,910	324,515
短期貸付金	2 966,320	244,728
未収入金	91,821	162,954
その他	98,549	68,223
貸倒引当金	1,998	1,970
流動資産合計	10,429,403	9,107,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,965,940	5,966,152
減価償却累計額	4,645,519	4,739,747
建物（純額）	1 1,320,421	1 1,226,404
構築物	585,232	586,487
減価償却累計額	534,257	541,120
構築物（純額）	1 50,975	1 45,366
機械及び装置	11,902,887	11,742,441
減価償却累計額	10,747,423	10,761,961
機械及び装置（純額）	1 1,155,464	1 980,480
車両運搬具	92,682	92,572
減価償却累計額	86,987	86,198
車両運搬具（純額）	5,694	6,373
工具、器具及び備品	2,645,874	2,531,412
減価償却累計額	2,571,120	2,473,604
工具、器具及び備品（純額）	1 74,753	1 57,808
土地	1 1,315,379	1 1,315,379
リース資産	45,907	73,057
減価償却累計額	15,339	26,970
リース資産（純額）	30,568	46,086
建設仮勘定	264,266	569,153
有形固定資産合計	4,217,524	4,247,053

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	2,891	6,004
リース資産	19,356	31,777
ソフトウェア仮勘定	23,100	320,200
その他	59,974	50,668
無形固定資産合計	106,865	410,195
投資その他の資産		
投資有価証券	3,079,729 ⁶	2,875,515
関係会社株式	8,967,488	8,097,831
出資金	1,983	1,983
関係会社出資金	133,187	133,187
関係会社長期貸付金	983,664	1,016,967
長期前払費用	41,846	33,902
その他	402,946	466,877
貸倒引当金	90,372	1,271,865
投資損失引当金	470,000	-
投資その他の資産合計	13,050,475	11,354,401
固定資産合計	17,374,865	16,011,649
資産合計	27,804,268	25,119,306
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,132	9,420 ⁵
買掛金	1,530,931 ²	1,352,661 ²
短期借入金	4,416,673 ¹	4,084,000 ¹
関係会社短期借入金	190,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	855,840	3,932,340
リース債務	12,780	69,713
未払金	169,521	152,371
未払費用	335,985	330,193
未払法人税等	50,473	41,118
未払消費税等	37,518	-
前受金	6,033	27,678
預り金	17,355	17,367
賞与引当金	305,000	303,000
その他	4,940	4,644
流動負債合計	7,943,184	10,954,510
固定負債		
長期借入金	3,932,340	-
リース債務	39,471	229,715
繰延税金負債	72,068	82,465
退職給付引当金	1,397,077	1,290,219
役員退職慰労引当金	116,737	48,262
預り保証金	67,064	65,394
資産除去債務	31,122	31,527
その他	5,455	3,097
固定負債合計	5,661,337	1,750,682

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債合計	13,604,521	12,705,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金	28,974	28,911
資本剰余金合計	4,478,655	4,478,591
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	8,165	8,043
特別償却準備金	3,856	1,484
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	4,436,584	6,149,102
利益剰余金合計	4,679,288	2,964,276
自己株式	44,833	44,852
株主資本合計	13,493,236	11,778,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	706,510	635,971
評価・換算差額等合計	706,510	635,971
純資産合計	14,199,747	12,414,114
負債純資産合計	27,804,268	25,119,306

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	19,160,355	19,740,202
ロイヤリティー収入	7,717	8,253
不動産賃貸収入	83,811	81,695
売上高合計	19,251,884	19,830,152
売上原価		
製品期首たな卸高	344,979	317,650
当期製品製造原価	12,892,099	13,413,707
当期製品仕入高	2,270,435	2,677,377
合計	15,507,514	16,408,735
他勘定振替高	3,369	5,451
製品期末たな卸高	317,650	424,823
製品売上原価	15,186,494	15,978,459
不動産賃貸原価	54,850	48,577
売上原価合計	15,241,345	16,027,037
売上総利益	4,010,539	3,803,114
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	321,565	383,879
給与諸手当	802,618	855,959
福利厚生費	197,094	203,816
賞与引当金繰入額	86,980	82,195
退職給付費用	79,041	65,531
役員退職慰労引当金繰入額	10,687	14,955
減価償却費	35,851	36,956
研究開発費	398,085	816,749
その他	972,846	1,034,617
販売費及び一般管理費合計	2,904,772	3,494,660
営業利益	1,105,767	308,454
営業外収益		
受取利息	54,801	30,523
受取配当金	254,744	335,295
賃貸料収入	43,186	43,491
経営指導料	23,545	8,132
その他	110,478	92,658
営業外収益合計	486,755	510,100

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3 151,288	3 143,099
手形売却損	65,638	70,959
支払手数料	6,000	6,000
為替差損	207,285	242,020
その他	32,240	25,002
営業外費用合計	462,452	487,082
経常利益	1,130,069	331,472
特別利益		
投資有価証券売却益	4,950	24,139
貸倒引当金戻入額	7,027	-
受取保険金	-	27,019
受取設備負担金	-	22,116
その他	1,441	3,816
特別利益合計	13,418	77,090
特別損失		
固定資産除却損	4 11,337	4 8,175
投資損失引当金繰入額	470,000	-
関係会社株式評価損	-	399,656
貸倒引当金繰入額	-	1,184,485
その他	215,534	57,555
特別損失合計	696,872	1,649,873
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	446,616	1,241,310
法人税、住民税及び事業税	26,106	24,676
法人税等調整額	39,053	243,541
法人税等合計	12,947	268,218
当期純利益又は当期純損失()	459,564	1,509,528

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,456,271	55.5	7,559,369	54.2
労務費		2,624,244	19.5	2,671,090	19.1
経費		3,354,540	25.0	3,728,917	26.7
当期総製造費用		13,435,056	100.0	13,959,377	100.0
期首半製品たな卸高		864,307		999,864	
期首仕掛品たな卸高		1,309,905		1,470,307	
他勘定受入高		-		114	
計		15,609,269		16,429,663	
期末半製品たな卸高		999,864		1,144,740	
期末仕掛品たな卸高		1,470,307		1,530,310	
他勘定振替高		246,998		340,905	
当期製品製造原価	12,892,099		13,413,707		

原価計算の方法

個別原価計算によっております。なお、労務費及び製造経費は予定配賦を行い、予定額と実際発生額との差額は期末において調整を行っております。

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(千円)	1,572,809	1,924,166
減価償却費(千円)	484,533	417,935
修繕費(千円)	302,993	348,703

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産への振替高(千円)	48,101	90,282
有償支給高(千円)	138,070	190,956
特別損失への振替高(千円)	1,551	-
販売費及び一般管理費への振替高(千円)	59,274	59,666
合計(千円)	246,998	340,905

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,880,313	4,380,126
当期変動額		
新株の発行	499,813	-
当期変動額合計	499,813	-
当期末残高	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,949,867	4,449,680
当期変動額		
新株の発行	499,813	-
当期変動額合計	499,813	-
当期末残高	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金		
当期首残高	28,974	28,974
当期変動額		
自己株式の処分	-	63
当期変動額合計	-	63
当期末残高	28,974	28,911
資本剰余金合計		
当期首残高	3,978,842	4,478,655
当期変動額		
新株の発行	499,813	-
自己株式の処分	-	63
当期変動額合計	499,813	63
当期末残高	4,478,655	4,478,591
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	89,351	89,351
当期末残高	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
海外投資損失積立金		
当期首残高	350,000	350,000
当期末残高	350,000	350,000
海外市場開拓積立金		
当期首残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	8,315	8,165
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	150	122
当期変動額合計	150	122
当期末残高	8,165	8,043

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別償却準備金		
当期首残高	9,009	3,856
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,153	2,371
当期変動額合計	5,153	2,371
当期末残高	3,856	1,484
別途積立金		
当期首残高	8,264,500	8,264,500
当期末残高	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,805,720	4,436,584
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	150	122
特別償却準備金の取崩	5,153	2,371
剰余金の配当	95,732	205,484
当期純利益又は当期純損失()	459,564	1,509,528
当期変動額合計	369,135	1,712,518
当期末残高	4,436,584	6,149,102
利益剰余金合計		
当期首残高	4,315,457	4,679,288
当期変動額		
剰余金の配当	95,732	205,484
当期純利益又は当期純損失()	459,564	1,509,528
当期変動額合計	363,831	1,715,012
当期末残高	4,679,288	2,964,276
自己株式		
当期首残高	44,638	44,833
当期変動額		
自己株式の取得	195	149
自己株式の処分	-	130
当期変動額合計	195	18
当期末残高	44,833	44,852
株主資本合計		
当期首残高	12,129,974	13,493,236
当期変動額		
新株の発行	999,626	-
剰余金の配当	95,732	205,484
当期純利益又は当期純損失()	459,564	1,509,528
自己株式の取得	195	149
自己株式の処分	-	67
当期変動額合計	1,363,262	1,715,094
当期末残高	13,493,236	11,778,142

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	971,665	706,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265,155	70,538
当期変動額合計	265,155	70,538
当期末残高	706,510	635,971
評価・換算差額等合計		
当期首残高	971,665	706,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265,155	70,538
当期変動額合計	265,155	70,538
当期末残高	706,510	635,971
純資産合計		
当期首残高	13,101,640	14,199,747
当期変動額		
新株の発行	999,626	-
剰余金の配当	95,732	205,484
当期純利益又は当期純損失（ ）	459,564	1,509,528
自己株式の取得	195	149
自己株式の処分	-	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265,155	70,538
当期変動額合計	1,098,106	1,785,633
当期末残高	14,199,747	12,414,114

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品
移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 31年 ~ 50年
機械装置 10年 ~ 11年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間または経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、このうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から損益処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。
また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示しておりました83,074千円は、「ソフトウェア仮勘定」23,100千円、「その他」59,974千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」及び「投資事業組合出資損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示しておりました172,039千円及び「投資事業組合出資損失」に表示しておりました26,904千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(財務制限条項)

1.借入金のうち、一年以内返済予定長期借入金3,932,340千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1)金銭消費貸借契約による借入金残高2,152,500千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

(2)タームローン契約による借入残高1,779,840千円

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。

借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。

借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。

2.当社が行っている子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$15,000,000.00

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

なお、当事業年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	709,637千円	(369,746千円)	621,908千円	(307,549千円)
構築物	22,059	(22,059)	18,393	(18,393)
機械及び装置	1,153,958	(1,153,958)	976,853	(976,853)
工具、器具及び備品	53,157	(53,157)	42,074	(42,074)
土地	609,658	(514,393)	609,658	(514,393)
計	2,548,472	(2,113,316)	2,268,887	(1,859,263)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	590,000千円	(50,000千円)	590,000千円	(50,000千円)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

2 関係会社に対する主な資産、負債

区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	48,353千円		48,314千円	
売掛金	477,702		439,459	
短期貸付金	748,350		-	
買掛金	381,410		426,505	

3 偶発債務

下記会社の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(株)長野汎用計器製作所	122,800千円		108,400千円	
(株)ナガノ計装	110,000		110,000	
(株)ナガノ	260,000		260,000	
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	1,787,725 (注1)		1,801,083 (注3)	
Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.	47,395 (注2)		23,835 (注4)	
Ashcroft Inc.	-		700,533 (注5)	
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司	-		31,700 (注6)	
計	2,327,920		3,035,552	

(注1) 21,500千米ドル

(注2) 570千米ドル

(注3) 21,913千米ドル

(注4) 290千米ドル

(注5) 8,523千米ドル

(注6) 385千米ドル

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形割引高	5,132,312千円		5,421,525千円	

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	-千円		3,170千円	
支払手形	-		1,833	

6 貸付有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券812,583千円が含まれております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	211,690千円	310,864千円

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	3,369千円	5,451千円

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取利息	47,482千円	25,608千円
受取配当金	185,999	262,379
賃貸料収入	38,390	38,066
経営指導料	23,545	8,132
その他の営業外収益	57,132	51,183
支払利息	2,925	1,641

4 固定資産除去損の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	7,955千円	6,779千円
車両運搬具	82	46
工具、器具及び備品	1,037	919
建物取壊撤去費用	1,930	431
その他	331	-
計	11,337	8,175

5 研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	425,263千円	836,287千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	34,345	275	-	34,620
合計	34,345	275	-	34,620

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加275株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	34,620	195	101	34,714
合計	34,620	195	101	34,714

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加195株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少101株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

機械及び装置・工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	20,826	6,053	13,478	1,293
工具、器具及び備品	86,860	67,851	-	19,009
ソフトウェア	44,321	33,911	-	10,409
合計	152,008	107,817	13,478	30,712

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	14,426	873	11,940	1,612
工具、器具及び備品	84,090	80,003	-	4,086
ソフトウェア	44,321	41,392	-	2,928
合計	142,837	122,269	11,940	8,627

2.未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	26,277	9,502
1年超	15,062	5,559
合計	41,339	15,062
リース資産減損勘定の残高	8,109	5,455

3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	42,464	27,192
リース資産減損勘定取崩額	8,288	2,653
減価償却費相当額	30,401	22,085
支払利息相当額	1,875	848

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,909,164千円、関連会社株式58,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,039,507千円、関連会社株式58,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
税務上の欠損金	333,918千円	132,963千円
賞与引当金	122,610	113,625
未払費用	17,085	17,795
試験研究費損金不算入額	57,880	80,116
たな卸資産評価損	60,803	57,480
一括償却資産損金不算入額	9,945	10,304
未払事業税	9,240	5,489
貸倒引当金	803	738
その他	5,192	11,568
繰延税金資産小計	617,479	430,082
評価性引当額	109,873	104,558
繰延税金資産合計	507,606	325,523
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	100	76
特別償却準備金	1,594	930
繰延税金負債合計	1,695	1,007
繰延税金資産の純額	505,910	324,515
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	561,625	460,990
減価償却費	406,677	296,123
投資有価証券評価損	224,127	195,517
非償却資産減損損失	238,885	209,212
税務上の欠損金	560,533	679,220
役員退職慰労引当金	46,928	17,571
貸倒引当金	36,329	439,840
投資損失引当金	188,940	-
関係会社株式評価損	-	305,249
その他	28,025	54,563
繰延税金資産小計	2,292,073	2,658,288
評価性引当額	2,129,819	2,559,902
繰延税金資産合計	162,254	98,386
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	5,388	4,664
特別償却準備金	997	-
その他有価証券評価差額金	227,937	176,187
繰延税金負債合計	234,323	180,851
繰延税金負債の純額	72,068	82,465

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.6
受取配当金等	18.9	9.3
住民税均等割額	5.1	1.8
過年度未払い法人税精算額等	0.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.4
評価性引当額の影響	32.8	62.8
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9	21.6

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.2%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,188千円減少し、法人税等調整額は29,788千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は35,634千円減少し、法人税等調整額は35,634千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

長野計器テクニカル・ソリューションズ・センターの土地の賃借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間から10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
期首残高(注)	30,723千円	31,122千円
時の経過による調整額	399	404
期末残高	31,122	31,527

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	691円04銭	604円14銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額() 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額	24円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載はしておりま せん。	73円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当た り当期純損失金額であり、潜在株式 が存在しないため記載はしておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,199,747	12,414,114
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,199,747	12,414,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	20,548	20,548

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	459,564	1,509,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	459,564	1,509,528
期中平均株式数(千株)	19,146	20,548

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本電産サンキョー(株)	940,000	469,060
		理研計器(株)	711,000	432,288
		(株)八十二銀行	855,986	417,721
		オイレス工業(株)	216,345	352,642
		(株)F&Aアクアホールディングス	262,000	210,386
		いちよし証券(株)	308,500	179,547
		デンヨー(株)	142,000	145,692
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300,000	128,460
		油研工業(株)	649,000	116,171
		MS&ADインシュアランスグループホール ディングス(株)	59,871	101,720
		東京計器(株)	545,000	99,190
		英和(株)	206,600	73,756
		その他23銘柄	3,747,648.67	115,944
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) NIFニューテクノロジーファンド'2000/2 号	1	360
		小計	1	360
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 新光投信(株) クロッキー・グローバルセクター・ ファンド	40,000,000	32,936
		小計	40,000,000	32,936
		計	40,000,001	33,296

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,965,940	211	-	5,966,152	4,739,747	94,228	1,226,404
構築物	585,232	1,254	-	586,487	541,120	6,863	45,366
機械及び装置	11,902,887	145,838	306,284	11,742,441	10,761,961	312,274	980,480
車両運搬具	92,682	5,252	5,361	92,572	86,198	4,526	6,373
工具、器具及び備品	2,645,874	40,094	154,555	2,531,412	2,473,604	56,086	57,808
土地	1,315,379	-	-	1,315,379	-	-	1,315,379
リース資産	45,907	27,150	-	73,057	26,970	11,631	46,086
建設仮勘定	264,266	393,436	88,549	569,153	-	-	569,153
有形固定資産計	22,818,171	613,237	554,751	22,876,657	18,629,603	485,611	4,247,053
無形固定資産							
借地権	1,543	-	-	1,543	-	-	1,543
ソフトウェア	8,396	4,857	950	12,304	6,300	1,744	6,004
リース資産(無形)	20,610	19,206	-	39,816	8,038	6,784	31,777
ソフトウェア仮勘定	23,100	297,100	-	320,200	-	-	320,200
その他	82,972	-	-	82,972	32,303	9,305	50,668
無形固定資産計	136,623	321,163	950	456,837	46,642	17,834	410,195
長期前払費用	86,297	7,895	49,440	44,752	10,850	3,608	33,902

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加額 (千円)	丸子電子 機器工場	71,797	上田計測 機器工場	11,680	テクニカルソリュー ションズセンター	-
機械及び装置	減少額 (千円)	丸子電子 機器工場	101,917	上田計測 機器工場	204,367	テクニカルソリュー ションズセンター	-
建設仮勘定	増加額 (千円)	丸子電子 機器工場	253,796	上田計測 機器工場	8,627	テクニカルソリュー ションズセンター	6,898
ソフトウェア 仮勘定	増加額 (千円)	丸子電子 機器工場	-	上田計測 機器工場	-	テクニカルソリュー ションズセンター	297,100

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,370	1,184,485	-	3,020	1,273,835
投資損失引当金	470,000	-	470,000	-	-
賞与引当金	305,000	303,000	302,475	2,524	303,000
役員退職慰労引当金	116,737	14,955	83,430	-	48,262

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は回収及び洗い替えによる取崩額であります。
3. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の金額は前期末賞与引当金の取崩による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,783
預金の種類	
当座預金	286,752
普通預金	12,387
定期預金	551,400
小計	850,540
合計	852,323

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シマ産業(株)	116,268
(株)ナガノ計装	48,314
南北産業(株)	47,233
永幸計器(株)	24,432
三協インタナショナル(株)	16,774
その他	68,427
合計	321,451

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	16,434
5月	9,867
6月	83,348
7月	91,499
8月	67,766
9月以降	52,534
合計	321,451

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
南北産業(株)	378,322
博益天津気動技術研究所有限公司	318,838
川重商事(株)	292,038
日本測器(株)	233,168
Ashcroft Inc.	189,831
その他	2,345,716
合計	3,757,916

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) (B) 366
3,603,936	20,542,182	20,297,822	3,848,296	84.1	66.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。また、前期繰越高には、投資その他の資産の「その他」に振替計上した売掛金93,148千円が含まれており、同様に、次期繰越高には、同売掛金90,380千円が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
圧力計	96,870
圧力センサ	323,695
計測制御機器	4,257
合計	424,823

5) 半製品

品目	金額(千円)
圧力計	379,199
圧力センサ	613,788
計測制御機器	151,752
合計	1,144,740

6) 原材料

品目	金額(千円)
銅材	1,907
銅材管	17,219
鉄鋼材	3,263
鉄鋼材管	1,309
ステンレス材	31,465
ステンレス材管	25,463
その他の金属	50,557
その他の金属管	424
非金属	1,738
合計	133,347

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
圧力計	456,132
圧力センサ	1,019,665
計測制御機器	54,512
合計	1,530,310

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	8,831
消耗工具治具	1,575
作業服	2,185
収入印紙	355
記念品	261
合計	13,208

9) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	4,336,929
(株)ニューエラー	2,936,655
(株)フクダ	396,800
ヨシトミ・マーシン(株)	166,061
(株)ナガノ計装	86,500
その他	174,886
合計	8,097,831

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッキフロン・トレーディング	7,399
旭計器工業(株)	2,021
合計	9,420

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	3,846
5月	1,865
6月	803
7月	2,905
合計	9,420

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)長野汎用計器製作所	202,912
(株)ナガノ	111,194
(株)ジェルモ	67,812
(有)共進製作所	55,695
日立金属アドメット(株)	53,048
その他	861,998
合計	1,352,661

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)八十二銀行	1,890,000	運転資金	当座借越	工場財団、土地・建物
(株)八十二銀行	1,000,000	運転資金	平成24年6月29日	工場財団、土地・建物
(株)八十二銀行	350,000	運転資金	平成24年8月10日	工場財団、土地・建物
(株)八十二銀行	24,000	運転資金	平成24年4月27日	工場財団、土地・建物
(株)八十二銀行	120,000	運転資金	平成24年5月31日	工場財団、土地・建物
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000	運転資金	平成24年5月31日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000	運転資金	平成24年6月29日	-
住友信託銀行(株)	300,000	運転資金	平成24年4月27日	-
合計	4,084,000	-	-	-

4) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)八十二銀行	593,279	子会社取得	平成25年3月27日	子会社の土地・建物
(株)八十二銀行	1,506,750	子会社取得	平成25年2月28日	-
(株)みずほコーポレート銀行	593,280	子会社取得	平成25年3月27日	子会社の土地・建物
(株)みずほコーポレート銀行	645,750	子会社取得	平成25年2月28日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	593,280	子会社取得	平成25年3月27日	子会社の土地・建物
合計	3,932,340	-	-	-

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,200,292
未認識数理計算上の差異	80,200
過去勤務債務	170,128
合計	1,290,219

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第89期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第90期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第90期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

広瀬 勉

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

塚原 元章

印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野計器株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、長野計器株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

広瀬 勉

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

塚原 元章

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。